

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 2 日現在

機関番号：51303

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2012～2013

課題番号：24653260

研究課題名(和文) 援助ニーズ調査に基づく学生支援コーディネーション体制の構築

研究課題名(英文) Construction of Student Support Coordination System based on Surveys

研究代表者

矢澤 睦 (YAZAWA, Atsushi)

仙台高等専門学校・総合科学系・教授

研究者番号：70259802

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 700,000円、(間接経費) 210,000円

研究成果の概要(和文)：全国の高等専門学校(高専)の学生相談室長・看護師・カウンセラーを対象に、学生支援コーディネーション体制に関する実態調査を行い、分析結果からコーディネーション行動の認識や配置の特徴を明らかにした。また、全国62高専中、約3分の1に相当する19高専の学生を対象に、援助ニーズおよび被援助志向性に関する調査を行い、学生群を分類した分析結果からそれらの特徴や傾向を明らかにした。
この2つの調査結果に基づき、チーム援助をより効果的にする、高専の特徴を踏まえた学生支援コーディネーション体制構築のあり方について、ガイドラインを提示した。

研究成果の概要(英文)：A survey on coordination activity roles at KOSEN was conducted to chief teachers of student counseling section, school nurses, and counselors. The results suggested that staff in certain posts had to play the roles too much, and some coordination activities were not recognized or obscure. Also, a large-scale survey was conducted in cooperation with 19 KOSEN out of 62 to clarify tendencies and features of student support needs and help-seeking preferences. The results suggested that some student groups would have higher support needs, and they also suggested that despite stronger desires for help, some student groups would not easily ask others for help.

By the results of two surveys, guidelines for student support coordination system based on team support were given.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：学校組織 コーディネーション チーム援助 援助ニーズ 被援助志向性 学生支援体制構築

1. 研究開始当初の背景

(1) 高等専門学校(高専)において、悩みや困難を抱える学生の援助ニーズは多様化・複雑化の傾向にあると考えられるが、学生の援助ニーズを適確に把握できているとは言い切れず、また、学生への対応を適確にコーディネートできる学生支援体制が構築されているとは言い切れない。

(2) 中学生、高校生、大学生の援助ニーズを調査する尺度は開発されているのに対し、高専の特徴を考慮した高専学生の援助ニーズを調査するための尺度は開発されてこなかった。また、学生相談機関を利用した学生の援助ニーズに関する内容の研究が中心で、一般学生の援助ニーズ傾向を調査する内容の研究は少ない。そこで、高専学生に対する調査に適した援助ニーズ尺度を試行的に開発し、信頼性と妥当性を検証した。

(3) コーディネーションの概念に関して、学生支援におけるその概念の重要性に比してどの教育課程においても位置づけや有用性の検討が曖昧なままであり、この現状が悩みや困難を抱える学生に対する有益な支援体制の構築を難しくしていると考えられた。

2. 研究の目的

(1) 高専における学生支援体制において、コーディネート体制がどのように認識あるいは配置されているか実態調査を行い、その特徴や傾向の分析から、コーディネート概念が十分に考慮された学生支援体制を構築することの必要性を明らかにする。

(2) 開発した高専学生用の援助ニーズ尺度、および先行研究により開発済みである既存の被援助志向性尺度を用いた学生対象の調査を行い、分析から学生の援助ニーズや被援助志向性の特徴や傾向を明らかにする。

(3) 上記2つの調査の分析結果に基づき、高専においてより有益な学生支援体制を構築するためのガイドライン(指針)を提示する。

3. 研究の方法

(1) 瀬戸・石隈(2002)により開発されたコーディネート行動尺度41項目を用いて、全国の国公私立62高専(複数のキャンパスを持つ高専はキャンパスごとに1校としてカウント)の学生相談室長・看護師・カウンセラーに対する質問紙調査を実施した。

調査項目に対する問いを「貴校において1~41の内容を実際に担当している方の職務名を、以下から選んで番号で回答してください。」とし、選択肢の職務名として、学生相談室長、看護師、カウンセラー、教務主事、学生主事、担任教員(いずれも通称)を提示した。また、提示した選択肢以外の職務が担

当者である場合を想定して、新たに職務名を記入して回答できる欄を設けた。さらに、「該当なし・不明」の選択肢を設け、該当の内容が無い場合やその内容を担当する職務が不明な場合の回答として選択できるようにした。

調査期間は2013年2月~3月、調査依頼は高専ごとに郵送形式で行った。また、調査用紙は電子ファイルとしてダウンロード可能な状態としても提示し、回答の返送は郵送、FAX、メール添付から選択とした。

結果として、学生相談室長53名(回収率85.5%)、看護師52名(同83.9%)、カウンセラー45名(同72.6%)から回答を得たが、そのうち回答に不備があったものを除き、148名(全体の79.6%)の回答を分析対象とした。

(2) 開発済み(2009)の援助ニーズ尺度22項目、および、田村・石隈(2001)により開発された被援助志向性尺度11項目を用いて、本科1年生から5年生の高専学生に対する質問紙調査を実施した。全国62高専の学生相談室長に調査協力の可否を打診し、最終的に19高専の協力を得て調査を実施した。

調査項目に対する問いを、援助ニーズ調査は「あなたが今、学校や先生に支援してほしいことは何ですか。自分の気持ちに近い番号をマークしてください。」とし、被援助志向性調査は「援助を受けるということに関して、自分の考え方や行動に近い番号をマークしてください。」とし、それぞれ「全く当てはまらない」から「非常によく当てはまる」の5件法により回答を求めた。調査用紙はマークシート方式の用紙を使用し、分析の際の学生群の分類のために、ほかに性別・住居形態・学年・学科について回答を求めた。

調査期間は2013年6月~8月としたが、各校の事情により一部の高専では9月~10月に実施した。事前に「準備シート」を送付して各校の在籍数やクラス/学科構成を回答してもらい、調査用紙を学年・クラス/学科別に封筒に入れた。各封筒には、調査の流れと学生向け指示を明記した実施協力者向け文書も同封した。これらの調査資料一式と各校担当者向け依頼文書を梱包し、各校への送付および返送を行った。

結果として、学生14,358名分(在籍総数の94.9%)の回答データを得た。1年生で混合学級を実施している関係から、専門分野(学科)が特定できない回答データが一部の高専の回答に含まれており、それらの回答は分析対象から除外した。さらに、回答に不備があったものを除き、11,672名(在籍総数の77.2%)の回答データを分析対象とした。

(3) 上記2つの調査に用いた尺度項目の因子分析および信頼性・妥当性の検証は、下記の参考文献によりそれぞれ検証済みであることから、先行研究の分類を本研究の分析の際

の分類として使用した。

- ・コーディネーション行動尺度
瀬戸美奈子・石隈利紀、高校におけるチーム援助に関するコーディネーション行動とその基盤となる能力および権限の研究—スクールカウンセラー配置校を対象として—、教育心理学研究、Vol. 50、No. 2、2002、pp. 204-214
- ・援助ニーズ尺度
矢澤睦、学生の友人関係の特徴を把握する試みとしてのFD—援助ニーズに関する調査結果の分析から—、平成21年度東北地区高等専門学校教育研究会報告書、2009、pp. 45-61
- ・被援助志向性尺度
田村修一・石隈利紀、指導・援助サービス上の悩みにおける中学校教師の被援助志向性に関する研究—バーンアウトとの関連に焦点をあてて—、教育心理学研究、Vol. 49、No. 4、2001、pp. 438-448

4. 研究成果

(1) コーディネーション体制に関する調査

学生相談室長・看護師・カウンセラーの三者のコーディネーション体制の現状認識について、コーディネーション行動全体の結果を分析した。さらに、41項目のコーディネーション行動について、先行研究にならって個別援助チームレベルとシステムレベルの2つに分けてそれぞれ結果を分析した。

① コーディネーション行動全体の認識

三者がどのような職務の担当者をコーディネーション行動の担い手として認識しているかについて、コーディネーション行動全体の結果を分析した。148名からの41項目の有効回答、合計6,068の回答を整理してグラフにしたものを図1に示す。

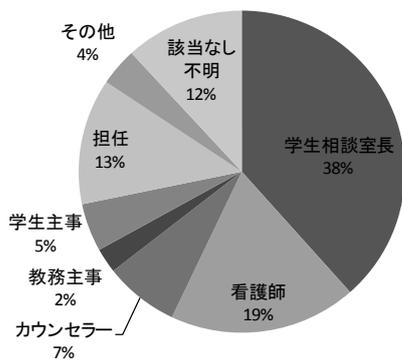


図1 コーディネーション行動を担う職務

学生相談室長の回答が最多であり、全体の約4割を占めた。この結果は、高専の学校組織においてこの職務が十分に認知されていることを意味すると同時に、担い手としての負担が過度に偏っていることも意味する。

看護師の回答は二番目に多く、全体の約2割を占めた。この結果から、看護師は学生や

教職員にとって相談しやすく、コーディネーション行動の担い手として期待が大きい一方で、学生相談室長と看護師で全体の6割近くを占めるという結果から、この二者に負担が偏った状態にあることが明らかになった。

カウンセラーは高専において最も専門的知識を有する学生支援担当者であるが、回答が少ない結果となった。これは、非常勤の職務であることが最大の原因であると考えられる。この結果は、メンタルヘルス上の問題や発達障害に起因する問題への対応の要であるはずのカウンセラーが、高専の学校組織の中で必ずしも効果的に機能していないことを示唆している。常勤カウンセラーを雇用できる制度を構築する、あるいは、非常勤カウンセラーをチーム援助において効果的に機能させるための新たなコーディネーション行動の担い手を創出する、などの対応の検討が必要であることが明らかになった。

担任は、学生相談室長と看護師に次いで回答が多い結果だった。担任は学校組織の窓口として学生や保護者に対応する立場にあり、コーディネーション行動の担い手となる機会が多い。しかし、この結果は、担任がひとりですべてを抱え込む状況の存在を示唆し、学生の問題に対するチーム援助が効果的に機能していない可能性も考えられる。

教務主事・学生主事・その他の職務の回答は少ない一方で、当該項目のコーディネーション行動がない、あるいは、コーディネーション行動があるかどうか、または担い手が誰なのかが不明、という回答は多かった。この結果は、高専の学生支援体制においてコーディネーションの重要性が十分に浸透していない、あるいは、コーディネーションが機能しておらず、効果的なチーム援助の体制が構築されていない可能性を示唆している。

② 個別援助チームに関するコーディネーション行動の認識・体制

個別援助チームに関するコーディネーション行動24項目について、先行研究の因子分析結果に基づき「説明・調整」「保護者・担任連携」「アセスメント・判断」「専門家連携」の4因子に分類し、コーディネーション行動の担い手の認識を項目別に分析した。

「説明・調整」のコーディネーション行動は、学生相談室長がすべて中心的な担い手として認識されており、その割合も高かった。一方、[教(職)員全体への説明][意見調整][役割分担][情報交換の呼びかけ]については、該当なし・不明が二番目に割合が高かった。「保護者・担任連携」は、担任がコーディネーション行動の担い手として最も認識されている項目が4つあり、保護者に対する学校組織の窓口が担任であることが明示された。「アセスメント・判断」は、コーディネーション行動の分担が効果的に機能していた。[学校や家庭での生活状況の把握]は担任、[問題行動の意味や今後の見通しの判断]

と[外部専門機関への紹介の判断]はカウンセラー、[情報収集]は看護師、学生相談室長、担任の三者、[援助資源の把握][学校組織としての対応の判断][担任の理解]は学生相談室長が、それぞれ担っていることが明らかになった。「専門家連携」は、[カウンセラー等に対する学校組織としての窓口]の役割は看護師が中心的に担っていた。[事例検討会などの開催による対応協議の呼びかけ]は学生相談室長が担う一方で、該当なし・不明が二番目に割合が高かった。

③システムに関するコーディネーション行動の認識・体制

システムに関するコーディネーション行動 17 項目について、先行研究の因子分析結果に基づき「マネジメント」「広報活動」「情報収集」「ネットワーク」の 4 因子に分類し、コーディネーション行動の担い手の認識を項目別に分析した。

「マネジメント」のコーディネーション行動は、すべての項目において学生相談室長と該当なし・不明のどちらかが最も割合が高く、学生相談室が担うか、担い手の認識が希薄であるかの両極端な状態である可能性が示された。「広報活動」は学生相談室長を中心に概ね良好に行われていた。「情報収集」は、内容に応じて担い手が分担されていた。[学生に問題がおきた際の連絡]は学生相談室長に、[気になる学生]という程度の場合は看護師に、という情報伝達ルートがほぼ確立されており、[学生の状況把握]は担任を中心に行われていた。「ネットワーク」は、保健室に関するコーディネーション行動が看護師により行われていること以外は改善が必要な結果であった。特に[外部専門機関の情報収集や連携]についてコーディネーション行動が希薄である可能性が示され、この分野において、コーディネーション行動の中心的な担い手として、専門的知識を有するカウンセラーが効果的に機能するような体制づくりの必要性が明らかになった。

(2) 援助ニーズ・被援助志向性に関する調査

先行研究の因子分析結果に基づき、援助ニーズ 22 項目は「悩みや不安の支援・相談体制」「進路指導体制」「人間関係づくり支援体制」「学習指導体制」の 4 因子に、被援助志向性 11 項目は「援助の欲求と態度」と「援助関係に対する抵抗感の低さ」の 2 因子にそれぞれ分類し、男女別、自宅・学寮別、学年別、専門分野別に、結果を分析した。

①男女別の傾向・特徴

高専は男子学生が女子学生よりも人数が多い。また、多くの先行研究では、女性のほうが男性よりも援助に対する欲求が高く、援助を受けるということに対する抵抗感が低い傾向を持つことが報告されている。同様の傾向が高専学生にも当てはまるかどうか、男

女の人数差が影響を及ぼすかどうか、男女間の差異の検討を行うために、援助ニーズ 4 因子および被援助志向性 2 因子の各平均点を下位尺度得点として、 t 検定を行った。結果を表 1 に示す。

	男子 (n=9,291)		女子 (n=2,381)		t 値
	平均	SD	平均	SD	
悩みや不安の支援・相談体制	1.91	.82	2.04	.84	7.06 ***
進路指導体制	2.96	1.07	3.19	.99	9.74 ***
人間関係づくり支援体制	2.80	1.14	3.07	1.09	10.34 ***
学習指導体制	3.37	1.08	3.55	.98	7.24 ***
援助の欲求と態度	3.05	.72	3.21	.70	9.59 ***
援助関係への抵抗感の低さ	3.40	.84	3.36	.82	2.03 *

* $p < .05$, *** $p < .001$

表 1 男女別の t 検定の結果 ($n=11,672$)

分析の結果、援助ニーズに関しては 4 因子すべてについて女子 > 男子で有意差が認められた。一方、被援助志向性に関しては「援助の欲求と態度」について女子 > 男子で有意差が認められたのに対し、「援助関係への抵抗感の低さ」については男子 > 女子で有意差が認められ、先行研究に見られる男女差の特徴と異なる傾向を示した。この結果から、高専の女子学生は、援助ニーズがどの分野でも高く援助への欲求が強い一方で、援助関係に対する否定的感情を強く持つことが示唆された。高専は、学生の男女の人数差だけでなく、支援を提供する側の教職員の男女の人数差にも特徴がある。女子学生を支援する体制の立ち上げ、または女子学生を支援につなぐコーディネーション行動に留意した支援体制構築の必要性が明らかになった。

②自宅・学寮別の傾向・特徴

高専は主に遠方から入学する学生のために学寮を設置しているが、自宅から通学する学生との生活環境の違いに伴う援助ニーズを、寮生が有する可能性は十分にある。また、生活環境の違いが、援助に対する欲求および援助を受けることに対する抵抗感に差異を生み出す可能性も考えられる。そこで、自宅から通学する学生と寮生との間の差異の検討を行うために、男女別と同様の方法で t 検定を行った。結果を表 2 に示す。なお、調査では「その他(下宿・アパートなど)」の選択肢も設置したが、回答数が他と比較して極端に少なく、有益なデータが得られなかったため、分析対象から除外した。

	自宅 (n=8,104)		学寮 (n=3,255)		t 値
	平均	SD	平均	SD	
悩みや不安の支援・相談体制	1.91	.82	1.98	.84	4.24 ***
進路指導体制	2.98	1.06	3.06	1.06	3.86 ***
人間関係づくり支援体制	2.82	1.13	2.92	1.13	4.20 ***
学習指導体制	3.42	1.06	3.39	1.07	1.07
援助の欲求と態度	3.07	.72	3.12	.72	3.14 **
援助関係への抵抗感の低さ	3.41	.84	3.36	.83	2.94 **

** $p < .01$, *** $p < .001$

表 2 自宅・学寮別の t 検定の結果 ($n=11,359$)

分析の結果、援助ニーズに関しては「学習指導体制」を除く 3 因子について学寮 > 自宅で有意差が認められた。一方、被援助志向性に関しては「援助の欲求と態度」について学寮 > 自宅で有意差が認められたのに対し、「援助関係への抵抗感の低さ」については自宅 > 学寮で有意差が認められた。この結果から、寮生は「悩みや不安の支援・相談体制」

と「人間関係づくり支援体制」について、学寮の生活環境に起因する援助ニーズを有していることがわかり、学寮担当と連携した支援体制構築の必要性が明らかになった。また、寮生は親元を離れて暮らす生活環境下にあることから、自宅から通学する学生よりも進路選択に関する援助を期待する傾向を持つ可能性があり、進路指導担当との連携の必要性が明らかになった。さらに、寮生は援助への欲求は強い反面、援助関係に対する否定的感情を強く持ち、被援助行動が表出しにくい傾向を持つ可能性がある。支援につなぐことが難しい学生への対応として、専門家であるカウンセラーが効果的に機能するようなコーディネート行動に留意した支援体制構築の必要性が明らかになった。

③学年別の傾向・特徴

高専学生が必要とする援助ニーズの内容、および、援助を受けることに対する考え方や行動は、学生が在籍している学年によって異なることが想定される。そこで、学年別の差異の検討を行うために、1年生から5年生の5群を独立変数、援助ニーズ4因子および被援助志向性2因子の各下位尺度得点を従属変数とした分散分析を行った。その結果、援助ニーズに関しては「人間関係づくり支援体制」以外の3因子、被援助志向性に関しては2因子両方について、それぞれ有意な群間差が見られた。分散分析の結果を表3に示す。

	1年 (n=2,096)		2年 (n=2,542)		3年 (n=2,728)	
	平均	SD	平均	SD	平均	SD
悩みや不安の支援・相談体制	1.90	.81	1.86	.80	2.01	.84
進路指導体制	2.73	1.01	2.87	1.07	3.19	1.03
人間関係づくり支援体制	2.86	1.13	2.80	1.13	2.89	1.15
学習指導体制	3.31	1.07	3.32	1.09	3.50	1.04
援助の欲求と態度	3.08	.75	3.02	.71	3.08	.72
援助関係への抵抗感の低さ	3.40	.84	3.40	.83	3.38	.85

	4年 (n=2,255)		5年 (n=2,051)		F値
	平均	SD	平均	SD	
悩みや不安の支援・相談体制	2.03	.84	1.85	.82	24.09***
進路指導体制	3.26	.97	2.93	1.12	103.72***
人間関係づくり支援体制	2.87	1.11	2.85	1.16	2.36
学習指導体制	3.57	1.00	3.32	1.08	31.30***
援助の欲求と態度	3.14	.71	3.13	.72	10.41***
援助関係への抵抗感の低さ	3.35	.82	3.44	.83	3.42**

** p<.01, *** p<.001

表3 学年別の分散分析の結果 (n=11,672)

有意な群間差が見られた5因子について、各群間の有意差の有無を分析するためにそれぞれ多重比較を行った。まず、援助ニーズについて、「悩みや不安の支援・相談体制」と「学習指導体制」では、どちらも4年>1年・2年・5年、3年>1年・2年・5年の6群間で有意差が認められた。「進路指導体制」では、4年>1年・2年・5年、3年>1年・2年・5年、5年>1年、2年>1年の8群間で有意差が認められた。「悩みや不安の支援・相談体制」について1年>2年となる以外は、

学年が上がるにつれてこれらの援助ニーズは高くなり、3年生と4年生が他学年よりもニーズが高く、この傾向が4年生で頂点に達する特徴が認められた。

被援助志向性について、「援助の欲求と態度」では、大きいほうから順に4年>2年、5年>2年、3年>2年、1年>2年の4群間で有意差が認められた。他学年と比較して、2年生は極端に援助への欲求が弱い傾向にあることが示された。4年生は援助への欲求が最も強く、これは援助ニーズの高さの特徴と一致する。一方、「援助関係への抵抗感の低さ」では、5年>4年で有意差が認められた。また、援助を受けることに対する抵抗感が最も強い学年は4年生であった。これらの結果から、4年生は各分野の援助ニーズが高く援助に対する欲求も強い一方で、援助関係に対する否定的感情を強く持つ可能性がある。以上のことから、4年生への対応を中心に、学年組織とのコーディネーションを留意した支援体制構築の必要性が明らかになった。

④専門分野別の傾向・特徴

高専は工学系を中心とした学科構成であるが、同じ工学系でも専門分野が異なると学生が必要とする援助ニーズの内容、および、援助を受けることに対する考え方や行動が異なる可能性がある。また、商船系の学科や工学系よりも文系に近い学科を有する高専もあり、援助ニーズの内容や援助を受けることに対する考え方や行動が工学系の学生とは異なる学生が存在することも想定される。そこで、専門分野別の差異の検討を行うために、各高専の学科を7項目の専門分野に分類し、その7群を独立変数、援助ニーズ4因子および被援助志向性2因子の各下位尺度得点を従属変数とした分散分析を行った。その結果、援助ニーズの4因子と被援助志向性の2因子すべてについて、それぞれ有意な群間差が見られた。分散分析の結果を表4に示す。

	機械 (n=2,602)		電気 (n=3,447)		情報 (n=1,742)		物質 (n=1,752)	
	平均	SD	平均	SD	平均	SD	平均	SD
悩みや不安の支援・相談体制	1.86	.80	1.94	.83	2.03	.84	1.94	.84
進路指導体制	2.92	1.10	2.99	1.05	3.11	1.00	3.07	1.04
人間関係づくり支援体制	2.81	1.15	2.81	1.14	2.87	1.10	2.89	1.14
学習指導体制	3.36	1.08	3.44	1.07	3.46	1.05	3.42	1.04
援助の欲求と態度	3.04	.72	3.08	.72	3.10	.73	3.12	.72
援助関係への抵抗感の低さ	3.42	.84	3.39	.84	3.33	.83	3.40	.85

	土木建築 (n=1,754)		商船 (n=198)		その他 (n=177)		F値
	平均	SD	平均	SD	平均	SD	
悩みや不安の支援・相談体制	1.88	.81	2.03	.90	2.23	.87	12.60***
進路指導体制	2.93	1.06	3.11	1.03	3.42	.99	13.11***
人間関係づくり支援体制	2.90	1.14	2.96	1.10	3.32	1.11	7.59***
学習指導体制	3.37	1.07	3.29	1.06	3.61	.92	3.96**
援助の欲求と態度	3.08	.71	3.11	.69	3.25	.71	3.71**
援助関係への抵抗感の低さ	3.45	.82	3.34	.82	3.36	.81	3.65**

** p<.01, *** p<.001

表4 専門分野別の分散分析の結果 (n=11,672)

専門分野の分類は、国立高専機構本部による分類に倣い、[機械・材料][電気・電子][情報・通信][物質・化学][土木・建築][商船][その他]の7項目とした。[その他]は工学系よりも文系に近い学科により構成されている。各高専の学科の専門分野への分類も、国立高専機構本部による分類に倣った。

有意な群間差が見られた6因子すべてについて、各群間の有意差の有無を分析するためにそれぞれ多重比較を行った。その結果、[その他]に関しては、該当する学科を持つ高専数が希少であり回答データが少ないこと、および、工学系よりも文系に近い分野であることから、他の専門分野とはかなり異なる傾向が見られた。「援助関係への抵抗感の低さ」以外の5因子で突出して他群よりも平均値が高く、多くの群との間で有意差が見られた。一方、「援助関係への抵抗感の低さ」では平均値の高さは5番目であり、他群との有意差は見られなかった。この結果から、[その他]の学生は、工学系や商船系の学生よりも援助ニーズが高く援助に対する欲求も強いが、援助を受けることには抵抗がある、という特徴を持つことが明らかになった。以下の多重比較の分析結果は、[その他]を除外した群間の有意差の有無について示す。なお、[商船]は、「人間関係づくり支援体制」と「学習指導体制」で[その他]>[商船]で有意差が認められたことを除き、有意差は認められなかった。

援助ニーズについて、「悩みや不安の支援・相談体制」では、大きいほうから順に[情報・通信]>[機械・材料]・[土木・建築]、[電気・電子]>[機械・材料]、[物質・化学]>[機械・材料]、[情報・通信]>[電気・電子]の5群間で有意差が認められた。「進路指導体制」では、大きいほうから順に[情報・通信]>[機械・材料]・[土木・建築]、[物質・化学]>[機械・材料]、[情報・通信]>[電気・電子]、[物質・化学]>[土木・建築]の5群間で有意差が認められた。「人間関係づくり支援体制」では、[その他]>[他群すべて]で有意差が認められた。「学習指導体制」では、[情報・通信]>[機械・材料]で有意差が認められた。これらの結果から、[情報・通信]系の学生は援助ニーズが高い特徴を持ち、次いで[物質・化学]系の学生も援助ニーズが高い傾向が見られることが明らかになった。

被援助志向性について、「援助の欲求と態度」では、[物質・化学]>[機械・材料]で有意差が認められた。「援助関係への抵抗感の低さ」では、[機械・材料]>[情報・通信]と[土木・建築]>[情報・通信]の2群間で有意差が認められた。[情報・通信]系の学生は、他の専門分野の学生よりも援助関係に対する否定的感情を強く持つ可能性があるが援助ニーズは概して高い。以上のことから、[情報・通信]系の学生への対応を中心に、学科組織とのコーディネーションを留意した支援体制構築の必要性が明らかになった。

(3) 以上、2つの調査の分析結果から、高専においてより有益な学生支援体制を構築するためのガイドライン(指針)として、以下2点を提示することの必要性が明らかになった。

①常勤カウンセラー制度の設置

分析結果から、カウンセラーの専門性が十分生かされていないこと、学生の援助ニーズは多様化・複雑化していること、援助が必要な学生の被援助要請行動が表出しにくい傾向があることが明らかになった。この課題に対応するために、常勤カウンセラーを配置し、カウンセラーがチーム援助の中核となり、専門家としての力量を十分に発揮できる環境の構築が必須である。

②学生生活リエゾン制度の設置

学生の援助ニーズおよび被援助志向性の特徴や傾向に応じて適切な対応を提供するためには、的確なコーディネーション行動の担い手が必要である。2つの調査の分析結果から、援助ニーズ別では、学生相談室長、看護師、カウンセラー、担任、学生主事、教務主事、進路指導担当、などとのコーディネーションが、学生群別では、女子学生担当、寮生担当、学年組織、学科組織などとのコーディネーションが、特に求められる。以上のことから、援助が必要な学生を取り巻くすべての援助資源(校長や学生相談室長をはじめとする全教職員、保護者、外部専門家など)を包括的に把握でき、かつ適宜仲介できるような、「つなぐ役割」としての能力を有するリエゾン(コーディネーター)の制度を設置することが必須である。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計1件)

- ① 矢澤 睦、高等専門学校におけるチーム援助に関するコーディネーション行動の研究、論文集「高専教育」、査読有、第37号、2014、587-592
<http://ci.nii.ac.jp/naid/110009768013>

[学会発表](計1件)

- ① 矢澤 睦、学生支援のためのコーディネーション体制の現状認識について—調査結果の分析から—、平成25年度全国高専教育フォーラム、2013年8月23日、豊橋技術科学大学

6. 研究組織

(1)研究代表者

矢澤 睦 (YAZAWA Atsushi)
仙台高等専門学校・総合科学系・教授
研究者番号：70259802